

関西経済レポート

2009年2月12日

《要 旨》

総じて後退しており、先行きさらに停滞感が増している

- ・ 関西経済は、後退しており、輸出入や生産などに先行き停滞感が強まっている。
- ・ 米国を震源とする金融不安に起因する株価急落や急激な円高、世界経済の減速など、内外をとりまく環境が悪化するなか、関西の企業マインドも悪化が進んでいる。
- ・ 原材料価格の高騰は一服したものの、外需の減速や円高の進行による交易条件の悪化から、厳しい企業収益環境が懸念される。
- ・ 今後本格化する雇用環境の悪化や所得の伸び悩みが、家計消費に悪影響を与えるとみられる。

主要経済指標の動き

- ・ **消費**は、高額商品を中心に消費マインドが落ち込み、低調に推移している。
- ・ **設備投資**は、6年連続で前年を上回る計画となっており、企業の関西の設備投資への積極姿勢が継続しているものの、プラス幅は縮小している。
- ・ **住宅投資**は、改正建築基準法施行後の落ち込みの反動によりプラスで推移しているものの、先行きは不透明である。
- ・ **公共投資請負金額**は、マイナス・トレンドが続いているが、政府の経済対策効果でマイナス幅が縮小している。
- ・ **輸出**は、金融危機からくる外需の落ち込みで78ヵ月ぶりに前年比マイナスとなった。
輸入は、原材料価格の低下によりさらに鈍化の傾向が強まっている。
- ・ **鉱工業生産**は、急激に悪化している。
- ・ **業況判断**は、下降局面にあり、企業マインドの悪化が進行している。
- ・ **雇用環境**は、失業率は一進一退、有効求人倍率は悪化が続いている。

最近のトピックス（大阪府財政収支見込み、大型設備投資の計画変更）をⅢに掲載

〈担当〉 経済分析グループ 武者 加苗
e-mail: kansai-report@kiser.or.jp

日銀見通しの 2008 年度の実質GDP成長率は過去最悪の▲1.8%に、2009 年度も▲2.0%

内閣府が 12 月 9 日に発表した実質 GDP 成長率の 2008 年 7-9 月期の改訂値は、前期比▲0.5% (年率換算▲1.8%)となり、11 月発表の速報値の同▲0.1% (年率▲0.4%) が下方修正された。民需の減少 (前期比▲0.3%で 0.4%減)、特に民間企業設備投資の下方修正(前期比▲2.0%で 0.3%の減)が大きく影響した。また、1 月 22 日には、日本銀行が実質 GDP 成長率見通しを 2008 年度が▲1.8%、2009 年度が▲2.0%と大幅下方修正して発表し、最悪だった 1998 年度の▲1.5%をも下回るとしている。

企業の景況感は規模を問わず悪化し大企業ほど悪化幅が大きい、設備投資計画は下方修正

日銀短観 (12 月調査)によると、企業の景況感を示す業況判断指数 (DI) は企業規模を問わず悪化しており、かつ、大企業の悪化幅の方が大きくなっている。製造業は、大企業が▲24 (21 ポイント悪化)、中小企業が▲29 (12 ポイント悪化)、非製造業は、大企業が▲9 (10 ポイント悪化)、中小企業が▲29 (5 ポイント悪化)となっている。

先行き (3 月)については、いずれの企業とも大きく悪化 (15 から 20 ポイント) するとしているが、中小企業の方が大企業よりも低下幅が大きい。新興国も景気減速が顕著となり、輸出額も 10 月以降前年比マイナスが続き、しかもその率が拡大してきている。原材料価格の下落により交易条件は改善してきているが、市場の収縮により利益が減少し、企業の設備投資は下方見直しとなっている。

短観での 2008 年度の全国の設備投資(計画)をみると、全産業で前年度比▲2.8%で前回調査に比べ 1.5%の下方修正となっている。ほとんどの業種が前年度比マイナスの中で大企業製造業は+2.4%と底堅さが残っている。しかし、関西においても短観発表後の 1 月にパナソニックのパネルベイ投資 1350 億円減額の発表、2 月にはシャープも堺新工場の投資を約半分の 2000 億円に縮小との発表があったように、今後、更なる投資案件の見直しがされる見通しである。

当研究所の超短期予測は 10-12 月期を前期比▲2.4%、1-3 月期を同▲1.6%と予測

当研究所の日本経済超短期モデル予測は、10-12 月期の実質成長率を前期比▲2.4%、同年率▲9.3%とみている。12 月の鉱工業生産指数は前月比 9.6%低下し、3 か月連続のマイナスになり、下落幅は、データ公表 (1953 年 2 月) 以来、最大であった。11 月の輸出額も 2 カ月連続で前年を下回り、1980 年以来の最大 (前年同月比▲26.5%) であり、かつてない景気後退になりそうである(内需寄与度▲0.4%、外需寄与度▲2.0%)。

1-3 月期の実質 GDP 成長率は、内需の拡大は小幅にとどまり、純輸出は引き続き縮小するため、前期比▲1.6%、同年率▲6.1%と予測している。この結果、実質 GDP 成長率は 2008 年暦年▲0.3%、2008 年度は▲2.0%となろう。

〈予測は当研究所「日・米・中 超短期経済予測 (2009 年 1 月 20 日)」による〉

I. 需要の動向

I-1 消費

関西の消費は、飲食料品等でプラスが続いているものの、高額品中心に消費マインドが落ち込み低調に推移している。

大型小売店販売額（全店ベース）は、前年同月比で10月▲3.4%、11月▲2.0%、12月▲5.1%（全国はそれぞれ、▲2.9%、▲1.8%、▲5.0%）と、9ヵ月連続のマイナスとなった（図表1）。業態別では明暗がさらに鮮明となっている。百貨店は、前年同月比で、11月▲6.5%、12月▲9.3%（全国はそれぞれ、▲6.7%、▲9.7%）となり、2007年3月以来22ヵ月連続のマイナスで、婦人衣料・宝飾品をはじめとした不振が続いている。また、スーパーは前年同月比で10月▲0.7%、11月+1.8%と推移した後、12月は▲3.4%（全国はそれぞれ+0.0%、+1.7%、▲1.5%）と2006年2月以来の大幅なマイナスとなった。一方、コンビニエンスストアは2007年7月以降18ヵ月連続のプラスで推移しており、taspoが導入された2008年6月以降も10月13.0%、11月11.3%、12月9.9%と、大きな伸びを続けている（図表2）。

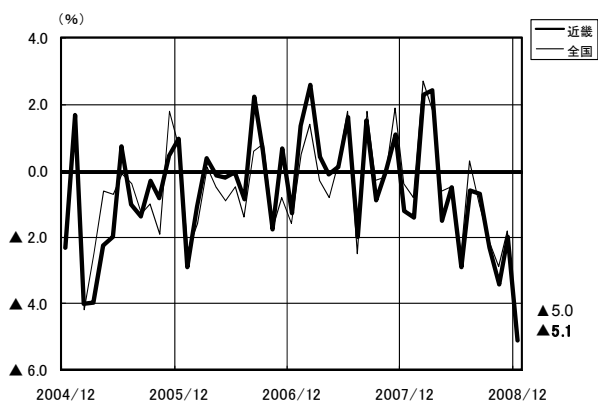
家電販売は、前年同月比で10月+3.7%、11月+14.1%（全国はそれぞれ、同+0.5%、+7.6%）と、プラス基調を維持している（図表3）。デジタル家電は低価格パソコンやブルーレイレコーダーの新製品の発売で、白物家電は省エネなど新たな付加価値を持つ製品の登場で、それぞれ好調を維持している。

乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月は▲7.9%、11月は▲19.2%（全国は10月▲6.2%、11月▲18.9%）と金融危機の影響を大きく受けて落ち込んでいる（図表4）。特に普通車が10月は▲20.9%、11月▲31.6%と落ち込んでいるのに対し、軽自動車は10月+9.8%、11月+3.7%と伸びており対照的な動きとなっている。

総務省「家計調査」（約8,000世帯が対象）では、勤労者世帯の可処分所得（実質）は、前年同月比で10月▲0.5%（全国+0.3%）、11月+4.3%（全国▲0.9%）、12月▲3.3%（全国+1.3%）と一進一退を続けている（図表5）。勤労者世帯の消費支出（実質）は11月+3.5%、12月▲4.2%（全国はそれぞれ+1.2%、▲4.1%）と引き締め傾向にある（図表6）。

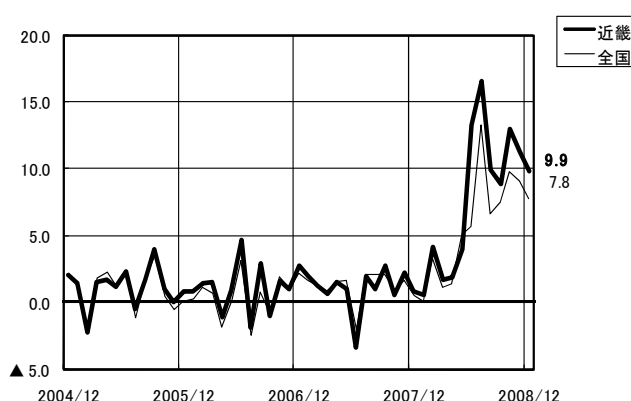
2008年下期からは素材価格（主に食料・原油）が下落に転じ、関西の消費者物価と全国との差は縮小しており、金額ベース（名目価格）の消費支出は減少する見通しである（参考）

図表1 大型小売店販売額<全店>（前年同月比）



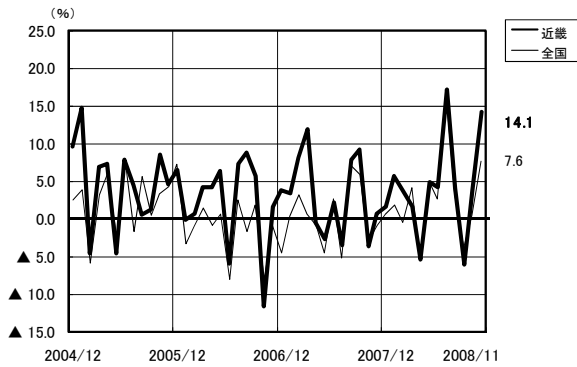
資料：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

図表2 コンビニストア販売額（前年同月比）



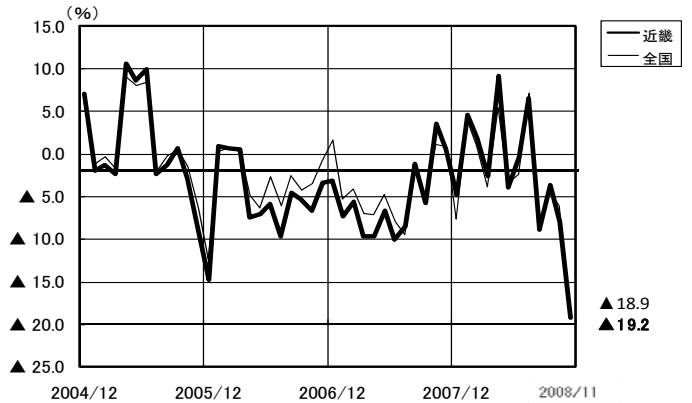
資料：近畿経済産業局「商業動態統計調査」

図表3 家電販売額（前年同月比）



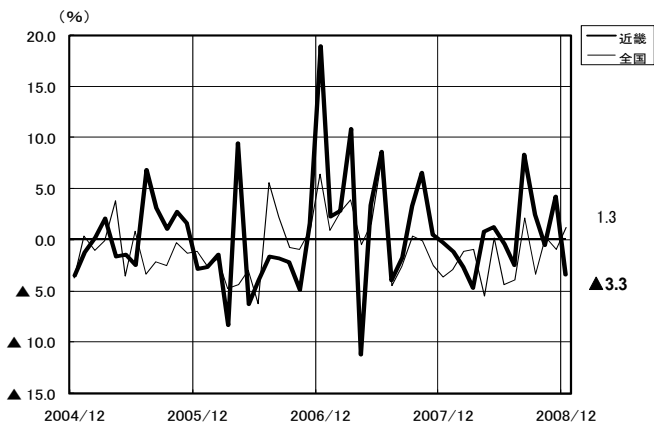
資料：GfK マーケティングジャパン（株）

図表4 乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



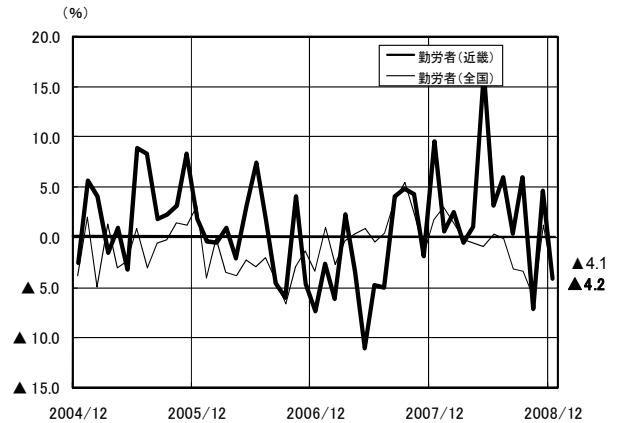
資料：日本自動車販売協会連合会, 全国軽自動車協会連合会

図表5 勤労者世帯可処分所得（前年同月比）



資料：総務省「家計調査」

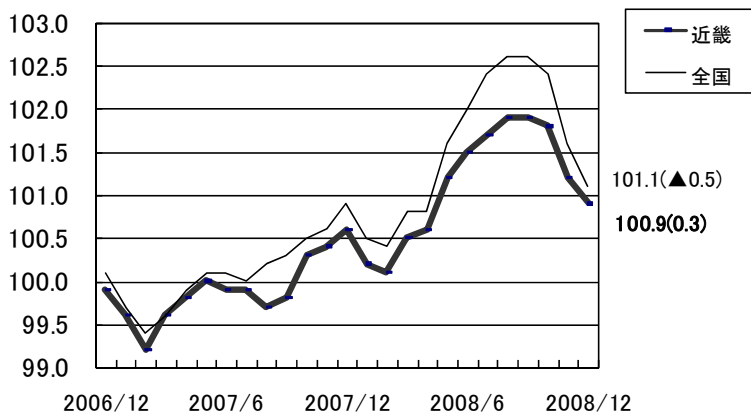
図表6 勤労者世帯消費支出（前年同月比）



資料：総務省「家計調査」

(参考) 消費者物価指数の動き

(生鮮食品除く総合、2005年=100、()内は前年同期比上昇率)



資料：総務省「消費者物価指数」

I-2 設備投資

好調であった関西の設備投資状況が縮小に転じている。

日銀短観（2008年12月調査）によると、関西の2008年度設備投資計画（全産業）は、9月調査時より3.2ポイント下方修正され、前年度比+5.7%（全国▲2.8%）と、6年連続で前年を上回るものの伸び率は縮小している。（図表7）。しかしながら、関西の値は全国値を8.5ポイント上回っており、経済環境が悪化する中でも、企業の関西の設備投資への積極姿勢は持続している。

産業別では製造業が+2.1%、非製造業が+9.6%と、ともに前年度を上回る計画であり、なかでも非製造業中堅企業（前年度比+78.3%）が大幅に上方修正している。

図表7 企業の設備投資見通し（含む土地投資額）（前年度比 %）

近畿	2005年度	2006年度	2007年度	〈12月-今回〉〈9月-前回〉	
				2008年度 (計画)	2008年度 (計画)
製造業	9.5	12.1	12.0	2.1	6.0
素材	29.0	17.1	9.3	▲ 2.1	▲ 2.5
加工	0.7	9.4	13.5	4.4	10.8
大企業	9.2	11.5	12.8	2.8	6.3
中堅企業	26.9	30.0	5.4	▲ 4.6	3.7
中小企業	▲ 3.7	3.9	▲ 5.4	▲ 14.0	▲ 1.3
非製造業	7.3	▲ 2.4	19.1	9.6	11.9
大企業	8.5	▲ 3.1	22.4	5.9	8.2
中堅企業	▲ 13.5	10.4	▲ 10.9	78.3	80.1
中小企業	15.6	▲ 1.8	▲ 5.3	8.7	8.9
全産業	8.3	4.1	15.3	5.7	8.9

全国	2005年度	2006年度	2007年度	〈12月-今回〉〈9月-前回〉	
				2008年度 (計画)	2008年度 (計画)
製造業	14.0	13.2	2.9	0.0	3.0
素材	16.4	19.5	7.7	3.6	5.4
加工	13.1	10.7	0.7	▲ 1.7	1.8
大企業	13.9	11.7	4.6	2.4	5.6
中堅企業	21.0	9.2	1.4	▲ 3.7	0.5
中小企業	8.0	25.9	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 7.2
非製造業	6.5	5.0	4.0	▲ 4.3	▲ 3.6
大企業	3.8	9.1	5.0	▲ 1.7	▲ 0.7
中堅企業	10.9	6.2	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 3.0
中小企業	11.7	1.4	5.1	▲ 13.5	▲ 15.7
全産業	8.9	7.9	3.6	▲ 2.8	▲ 1.3

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2008年12月）

（参考）地域別業況判断DI（2009年1月）

	関西	関東甲信越	東海
全産業	-9	-10	-15
製造業	-7	-10	-16
非製造業	-11	-10	-13

資料：日本銀行「地域経済報告 - さくらレポート-」（2009年1月）

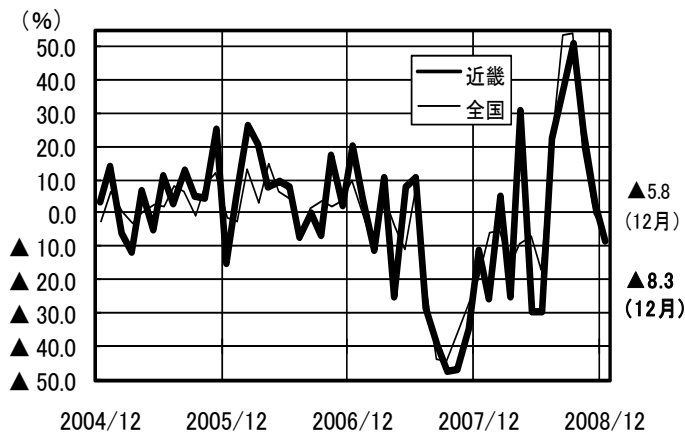
I-3 住宅投資

新設住宅着工戸数は、一昨年6月の改正建築基準法施行による落ち込みの反動で2008年7・8・9月は大幅プラスに転じたものの、足下は前年同月比で11月+3.1%、12月▲8.3%、(全国はそれぞれ0.0%、▲5.8%)との再びマイナスに転じている(図表8)。利用関係別で見ると、貸家は好調だが、持家、分譲住宅は11月から2カ月連続のマイナスである。

不動産経済研究所の発表(1月20日)によると、12月の関西の新築マンションは、平均価格が3,014万円で3カ月連続の下落、㎡単価は前年比で▲9.3%と2カ月ぶりに下落している。また、マンション販売在庫は12月末には6,344戸と、高水準で推移している。

2007年10月以降の建築基準法改正を主因とする新設住宅着工の混乱は落ち着きつつあるが、依然として月間契約率は12月で59.4%と、好不調の分岐である70%を下回って推移しており、先行きは不透明である。

図表8 新設住宅着工戸数(前年同月比)

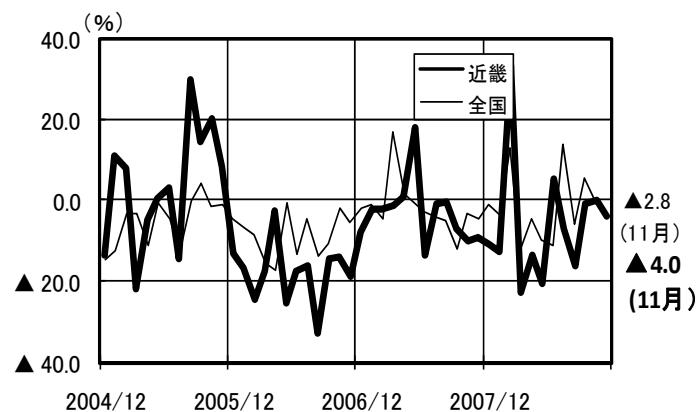


資料：国土交通省「住宅着工統計」

I-4 公共投資

今後、政府の経済公共投資は、6月に前年同月比で+5.5%と4カ月ぶりにプラスに転じた後、10月0.1%、11月▲4.0%(全国はそれぞれ▲0.4%、▲2.8%)と、マイナス幅は縮小している(図表9)。今後国の経済対策の実施が本格化すると、プラスに転じる可能性がある。

図表9 公共工事請負金額(前年同月比)



資料：西日本建設業信用保証

「公共工事前払金保証統計」

I-5 輸出入

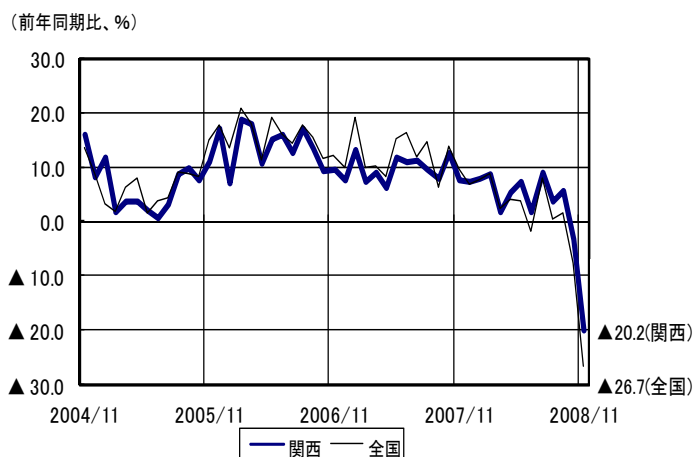
関西の輸出額は堅調に推移してきたが、比率の高いアジア向けもマイナスとなり、78ヵ月続いたプラス基調が10月からマイナスに転じた。輸入については、さらに鈍化の傾向が強まっている。

輸出は、前年同月比で、10月▲3.5%（全国▲7.8%）、11月▲20.2%（全国▲26.7%）と、金融危機による外需の落ち込みを受けた（図表10）。ただし対米比率が低いため、伸び率の低下は全国ほど急激ではない。地域別では、これまで前年比プラスを続けてきたアジア向けがマイナスに転じたことが大きい（10月同▲0.3%、11月同▲24.3%）。また、EU向けは11月が同▲20.1%とマイナスが続いている。さらに、米国向けは11月には同▲23.2%にまで落ち込み、2007年11月から13ヵ月連続で前年比マイナスとなっている（図表11）。品目別内訳をみると、11月には関西地域の主力の一般機械、電気機器がそれぞれ同▲22.8%（全国同▲23.3%）、同▲20.0%（全国同▲29.7%）と、全国を上回る伸びを示しているものの、伸び率は鈍化しつつある。また、鉱物性燃料（石油製品等）は+16.1%（全国+8.0%）とプラスが続いているが、これは主に中国向けに輸出されているものである（図表12）。

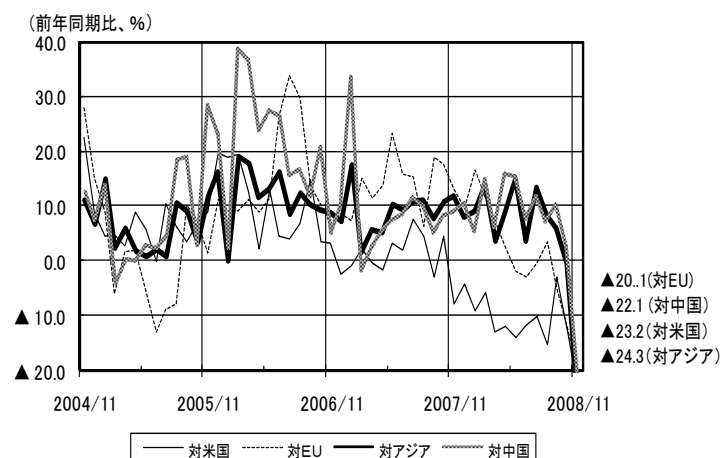
輸入は、前年同月比で11月▲11.4%（全国▲14.4%）と金額ベースで前年同月比13ヵ月続いたプラス基調がマイナスに転じ、鉱物性燃料をはじめとする輸入額増加が一服したとみられる。一方、地域別に見ると、米国、EU、アジアからの11月の輸入額は、国内の景気減速を反映して、前年同月比でそれぞれ▲11.9%、▲26.1%、▲11.0%、とすべてマイナスとなっている（図表13）。

米国を震源とした世界経済減速の影響が、関西の主要貿易相手地域であるアジア（2007年実績のシェアでは輸出60%、輸入57%）にも表れ始め、アジア向け輸出がマイナスに転じている。もっとも、輸出物価と輸入物価の乖離が再び縮小しており、日本にとっては交易条件の改善が予想される（参考）。今後も、落ち込みの続く欧米向けと併せて、対アジア貿易の推移を注意深く見ていく必要がある。

図表10 輸出動向（前年同月比）



図表11 地域別の輸出動向（前年同月比）



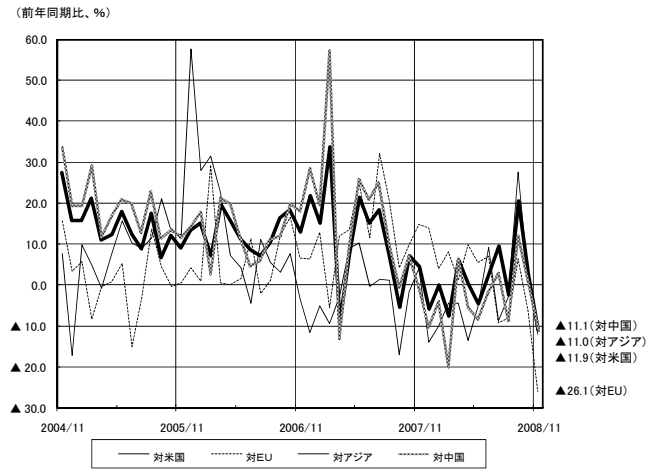
資料：大阪税関「貿易統計」

図表 12 品目別の輸出動向 (08年11月)

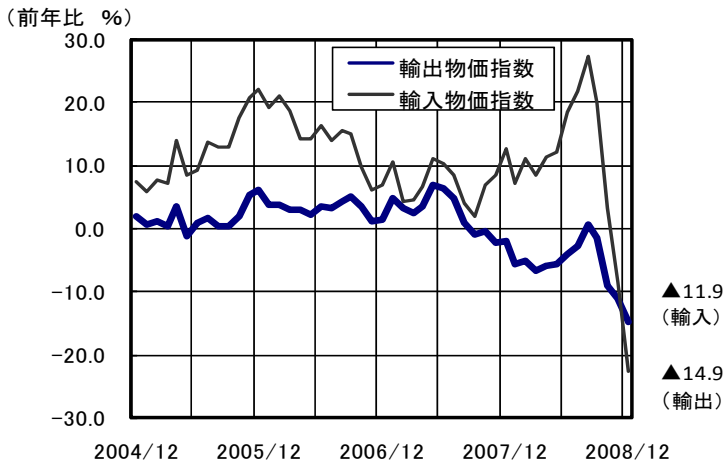
品目 (前年同月比、%)	関西	構成比 (%)	全国
食料品	▲ 25.1	0.6	▲ 19.3
原料品	▲ 41.3	1.0	▲ 50.1
鉱物性燃料	16.1	1.5	8.0
化学製品	▲ 22.1	10.8	▲ 34.3
鉄鋼	19.0	7.9	3.8
非鉄金属	▲ 38.2	1.4	▲ 30.3
金属製品	▲ 15.3	1.7	▲ 19.7
一般機械	▲ 22.8	22.6	▲ 23.3
電気機器	▲ 20.0	29.7	▲ 29.7
輸送用機器	▲ 26.3	5.3	▲ 28.3

資料：大阪税関「貿易統計」

図表 13 輸入動向 (前年同月比)



(参考) 輸出物価と輸入物価



資料：日本銀行「輸出入物価指数」

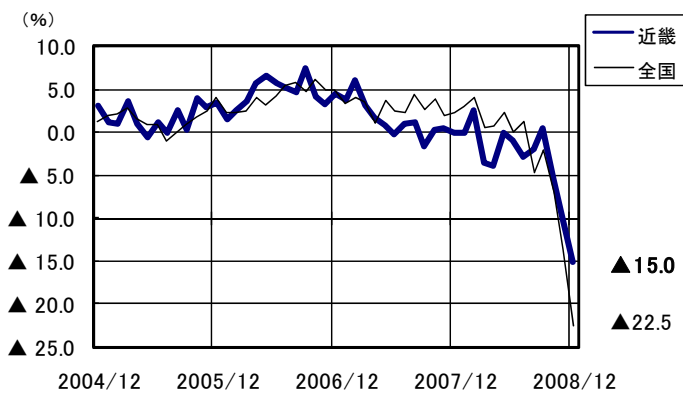
II. 企業部門と雇用動向

II-1 生産

生産は急激に悪化している。鉱工業生産（季節調整済、前年同月比）は12月▲15.0%と二桁のマイナス（全国は同▲22.5%）となった（図表14）。全国の1月の製造工業生産予測は、前月比▲9.1%と今後もさらなる悪化が見込まれる。業種別では、関西でウェイトの高い一般機械が、前年同月比で12月▲8.3%（全国同▲26.5%）、電気機械が同▲38.9%（全国同▲15.4%）と、それぞれ2ヵ月連続、3ヵ月連続のマイナスとなっている（図表15）。

在庫は前年同月比（季節調整指数）で、11月+7.1%、12月+7.5%と、7-9月期に比べ大幅なプラスとなっている（図表16）。また、電子部品・デバイスの在庫水準も7ヵ月連続プラスが続いており、11月同+7.4%、12月同+20.7%となっている（図表17）。

図表 14 鉱工業生産（季調済、前年同月比）

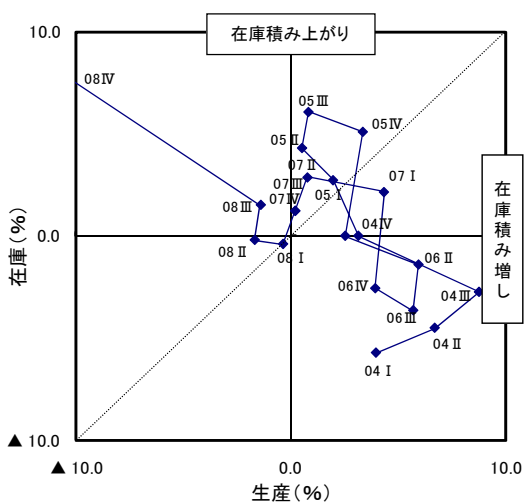


図表 15 品目別鉱工業生産

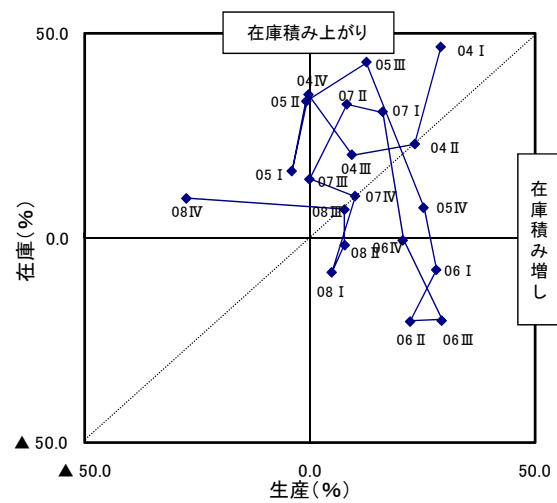
(2005年=100)

主要業種別	構成比	11月 生産指数	12月 生産指数	前年同月比	
				前月比%	前年比%
鉄鋼	7.5%	96.1	80.9	▲ 15.2	▲ 23.2
金属製品	7.4%	87.8	89.3	▲ 1.5	▲ 13.3
一般機械	17.0%	106.1	104.2	▲ 1.9	▲ 8.3
電気機械	8.5%	92.0	84.1	▲ 7.9	▲ 38.9
情報通信	3.5%	88.6	84.1	▲ 4.5	▲ 25.9
電子部品デバイス	5.1%	98.7	97.2	▲ 1.5	▲ 42.3
輸送機械	7.0%	89.9	87.0	▲ 2.9	▲ 33.5
窯業/土石製品	2.9%	98.2	80.7	▲ 17.5	▲ 4.4
化学	14.5%	93.1	87.6	▲ 5.5	▲ 13.4

図表 16 関西の在庫循環図（前年同期比）



図表 17 関西の電子部品・デバイス在庫循環図（前年同期比）



資料：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

II-2 業況判断

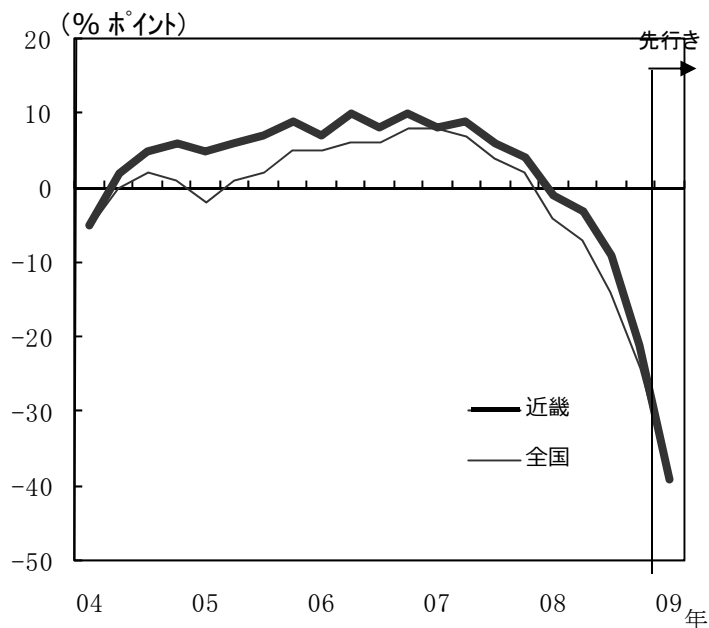
日銀短観（2008年12月調査）によると、関西企業の業況判断（全産業）は、2006年12月の+10をピークに急激な下降局面にある。12月調査では全産業は▲21となり前回（9月）調査より12ポイント低下したうえに、先行きは▲39と予断を許さない状況である。製造業は前回から14ポイント悪化の▲24、先行き(09年3月)は▲44と更に20ポイントの悪化が予測されている。非製造業も▲19と前回調査から8ポイント低下し、先行きも▲33と悪化を見込んでいる。全国の業況判断と比べると若干強めの判断が続いていた関西も、先行き（3月）については全国並みにマインドの悪化が進行している（図表18、19）。原油を中心とした原材料価格高騰には一服感が見られるが、海外需要の落ち込みは最大の懸念である。また、世界経済の減速、高水準な円高、株価の低迷など、内外需ともに好要因がみられないなか、全国はもとより、関西企業にとっても厳しい収益環境が続くであろう。

図表 18 企業業況判断

		2007 /03	2007 /06	2007 /09	2007 /12	2007 /03	2008 /06	2008 /9	2008 /12	先行き (3月)
製造業	近畿	15	15	12	10	3	-1	-7	-24	-44
	全国	15	13	9	9	2	-3	-11	-25	-44
非製造業	近畿	1	4	0	-1	-5	-5	-11	-19	-33
	全国	3	3	-1	-3	-7	-10	-16	-23	-33
全産業	近畿	8	9	6	4	-1	-3	-9	-21	-39
	全国	8	7	4	2	-4	-7	-14	-24	-38

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2008年12月）」

図表 19 企業業況判断の推移



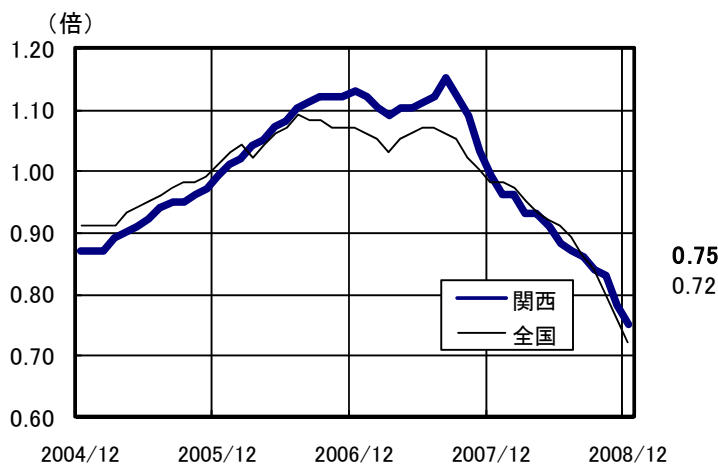
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2008年12月）」

Ⅱ-3 雇用情勢

関西の有効求人倍率（季節調整値）は、2007年12月に1.00を割り込んだ後、12月は0.75倍（全国0.72倍）となり、昨年10月以降の悪化傾向が続いている（図表20）。関西の府県別にみても同様に悪化しており、昨年10月に1倍を越えていた福井県、滋賀県、大阪府の下げ幅がそれぞれ▲0.48、▲0.60、▲0.29と大きく減少し、すべての府県で1倍を切る状況になっている（図表21）。

関西の失業率（原数値）は、昨年12月より悪化傾向にあったが、12月は4.6%と前月から0.3ポイント悪化した。一方、全国は季節調整値で4.4%（原数値は4.1%）と同じく悪化している（図表22）。これまでの雇用調整は製造業に従事する非正社員が中心であったが、今後正社員へ雇用調整が進む可能性がある（図表23）。

図表 20 有効求人倍率



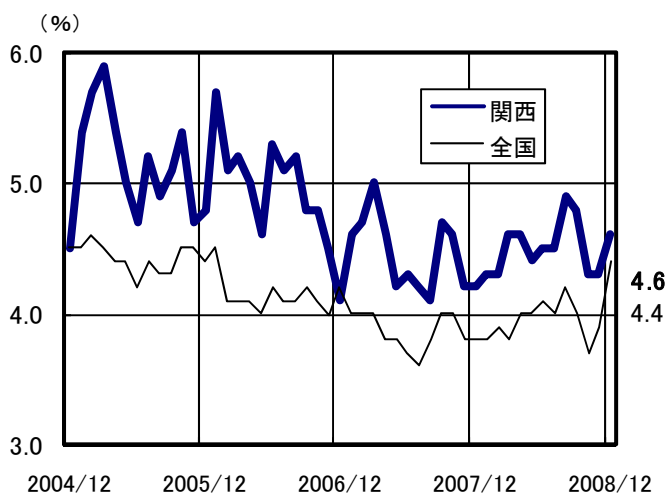
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表 21 府県別有効求人倍率

	2007/12	2008/12	増減
福井県	1.41	0.93	▲ 0.48
滋賀県	1.30	0.70	▲ 0.60
京都府	0.85	0.77	▲ 0.08
大阪府	1.09	0.80	▲ 0.29
兵庫県	0.89	0.68	▲ 0.21
奈良県	0.75	0.68	▲ 0.07
和歌山県	0.93	0.76	▲ 0.17

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表 22 失業率



資料：総務省「労働力調査」

Ⅲ. 最近のトピックス

Ⅲ-1 大阪府の2009年度一般会計予算が黒字見込みに

2/10付大阪府の発表によると、2009年度の一般会計当初予算が11年ぶりに黒字転換する見込みとなった。米国金融危機の深刻化や景気減速の影響で企業収益の落ち込みが予想されるため、歳入面では2008年度税収を下方修正、さらに2009年度は08年度より総額で1,000億円以上の減収と見込んでいた。その一方、歳出面で職員給与の削減や府民サービスへの切り込みを行い、1100億円の削減を行った結果、一般会計予算の収支が300億円改善した。

(<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/yosan/index.html>)

Ⅲ-2 パネル関連投資は縮小、バッテリー関連投資は拡大へ

シャープが1/29に発表した「大型液晶パネル及び液晶モジュールに関する合弁会社設立に向けた協議について」によると、ソニーとの合弁会社設立予定時期は当初より1年遅い2010年3月に延期されることになった。既に、シャープは液晶パネルを生産する亀山工場の減産に着手している。

一方、三洋電機が1/23に発表した「薄膜太陽電池合弁会社の設立について」によると、三洋電機と新日本石油が三洋ENEOSソーラー株式会社を合弁で設立することが合意された。このほか、三洋電機は二色の浜工場内に薄膜太陽電池工場を増設する予定である。

(<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/090129-b.html>)

(<http://www.sanyo.co.jp/koho/hypertext4/0901news-j/0123-1.html>)

(参考) 関西の主要経済指標一覧

現 況		主要データ		参考データ (全国)
全 般	□関西経済は、総じてやや弱含みで推移しており、先行きは停滞感が強まっている。	【日銀短観】(08年12月) 業況判断DI()内は先行 き、09年3月)	▲21{▲39}(全産業) ▲24 {▲44}(製造業) ▲19{▲33}(非製造業)	▲24{▲38}(全産業) ▲25{▲44}(製造業) ▲23{▲33}(非製造業)
消 費	□消費は総じて低調に推移している 一家電販売は好調だが百貨店は不振	【勤労世帯消費支出】 (前年同月比)	12月 ▲4.2%(実質) 11月 3.5%	12月 ▲4.1%(実質) 11月 1.2%
		【勤労世帯可処分所得】 (前年同月比)	12月 ▲3.3(実質) 11月 4.3%	12月 1.3%(実質) 11月 ▲0.9%
		【全世帯消費支出】 (前年同月比)	12月 ▲0.0%(実質) 11月 5.3%	12月 ▲2.5%(実質) 11月 ▲0.5%
		【大型小売販売】 (前年同月比)	12月 ▲5.1% 11月 ▲2.0%	12月 ▲5.0% 11月 ▲1.8%
		【百貨店販売】 (前年同月比)	12月 ▲9.3% 11月 ▲6.5%	12月 ▲9.7% 11月 ▲6.7%
		【新車登録】 (前年同月比)	11月 ▲19.2% 10月 ▲7.9%	11月 ▲18.9% 10月 ▲6.2%
		【家電販売】 (前年同月比)	11月 14.1% 10月 3.7%	11月 17.6% 10月 0.5%
生 産	□生産は急減している。	【生産指数】(季調済) (前年比)	12月 90.4(▲15.0%) 11月 95.7(▲9.9%)	12月 84.6(▲22.5%) 11月 93.6(▲13.7%)
		【出荷指数】(季調済) (前年比)	12月 89.0(▲16.9%) 11月 90.4(▲14.8%)	12月 86.0(▲22.2%) 11月 93.5(▲14.3%)
		【在庫指数】(季調済) (前年比)	12月 107.2(7.5%) 11月 106.7(7.1%)	12月 110.5(4.7%) 11月 110.41(4.3%)
設 備 投 資	□引き続き堅調である。	【日銀短観】(08/12) 08年度(前年比)	5.7%(全産業) 2.1%(製造業) 9.6%(非製造業)	▲2.8%(全産業) 0.0%(製造業) ▲4.3%(非製造業)
		【法人企業景気予測調査】 (08/08月調査) 08年度計画(前年比) (土地・ソフトウェア投資除 く)	8.1%(全産業) 2.0%(製造業) 15.9%(非製造業)	▲9.8%(全産業) ▲2.4%(製造業) ▲15.0%(非製造業)
雇 用	□失業率は一進一退、有効求人倍率は悪化している	【完全失業率】 近畿:原数値 全国:季調値	12月 4.6% 11月 4.3%	12月 4.4% 11月 3.9%
		【有効求人倍率】	12月 0.75 11月 0.78	12月 0.72 11月 0.76
住 宅 投 資	□引き続き減少傾向が続く。	【新設住宅着工戸数】 (前年同月比)	12月 ▲8.3% 11月 3.1% 10月 24.6%	12月 ▲5.8% 11月 0.0% 10月 19.8%
公 共 部 門	□公共工事請負金額は減少幅が縮小している。	【公共工事請負金額】 (前年同月比)	11月 ▲4.0% 10月 0.1% 9月 ▲0.7%	11月 ▲2.8% 10月 ▲0.4% 9月 5.5%
輸 出 入	□輸出は堅調に推移するも減速気味 -これまで堅調であったアジア向けも落ち込む。 -米国向けは13カ月連続で前年比マイナスに。 □輸入は再び減少している。 -米国、EU、アジア向けとも、前年比マイナスに。	【輸出金額】 (前年同月比)	11月 ▲20.2% 10月 ▲3.5% 9月 5.6%	11月 ▲26.7% 10月 ▲7.8% 9月 1.5%
		【輸入金額】 (前年同月比)	11月 ▲11.4% 10月 6.3% 9月 23.9%	11月 ▲14.4% 10月 7.4% 9月 28.9%
物 価	□消費者物価(生鮮食品除く)は、再び低下傾向にある	【消費者物価指数 (生鮮食品除く)】 2005年=100	12月 100.9 (前年比0.3%) 11月 101.2 (前年比0.8%) 10月 101.8 (前年比1.5%)	12月 101.1 (前年比0.2%) 11月 101.6 (前年比1.0%) 10月 102.4 (前年比1.9%)

○ は特に関西が全国より良好なデータ
□ は関西が全国より悪いデータ